

資金収支計算書

平成20年 4月 1日から

平成21年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	940,450,000	935,997,332	4,452,668
手数料収入	16,225,000	12,152,355	4,072,645
寄付金収入	8,650,000	2,594,445	6,055,555
補助金収入	157,782,000	156,387,648	1,394,352
国庫補助金収入	139,510,000	137,260,420	2,249,580
地方公共団体補助金収入	18,272,000	19,127,228	△ 855,228
資産運用収入	99,500,000	93,614,390	5,885,610
資産売却収入	1,165,700,000	1,169,855,927	△ 4,155,927
事業収入	13,355,000	10,166,705	3,188,295
雑収入	16,760,000	18,587,907	△ 1,827,907
前受金収入	194,250,000	113,951,000	80,299,000
授業料前受金収入	96,050,000	45,363,000	50,687,000
入学前受金収入	56,250,000	41,625,000	14,625,000
実験実習料前受金収入	13,700,000	8,918,000	4,782,000
施設費前受金収入	28,250,000	18,045,000	10,205,000
その他の収入	186,872,159	186,978,050	△ 105,891
前期末未収入金収入	18,472,159	15,722,159	2,750,000
仮受金受入収入	300,000	0	300,000
預り金受入収入	164,000,000	168,081,309	△ 4,081,309
立替金回収収入	4,100,000	3,174,582	925,418
資金収入調整勘定	△ 111,468,000	△ 141,648,113	30,180,113
期末未収入金	0	△ 30,180,113	30,180,113
前期末前受金	△ 111,468,000	△ 111,468,000	0
前年度繰越支払資金	1,613,638,319	1,613,637,471	848
収入の部合計	4,301,714,478	4,172,275,117	129,439,361

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	744,805,000	731,973,012	12,831,988
教育研究経費支出	353,549,000	338,143,392	15,405,608
管理経費支出	172,662,000	159,685,732	12,976,268
施設関係支出	5,531,000	5,529,300	1,700
設備関係支出	30,643,000	22,338,050	8,304,950
教育研究用機器備品支出	25,193,000	17,620,670	7,572,330
図書支出	4,200,000	3,748,750	451,250
車輛支出	1,250,000	968,630	281,370
資産運用支出	1,578,721,000	1,578,656,927	64,073
減価償却引当特定資産への繰入支出	1,478,721,000	1,478,656,927	64,073
施設設備維持拡充引当特定資産への繰入支出	100,000,000	100,000,000	0
その他の支出	236,431,985	234,074,310	2,357,675
その他の固定資産支出	20,000	17,880	2,120
前期末未払金支払支出	42,231,985	42,231,985	0
預り金支払支出	164,680,000	163,813,756	866,244
前払金支払支出	24,700,000	24,573,774	126,226
立替金支払支出	4,800,000	3,436,915	1,363,085
	(16,293,000)		
(予備費)	3,707,000		3,707,000
資金支出調整勘定	△ 63,813,063	△ 74,430,975	10,617,912
期末未払金	△ 48,900,000	△ 55,318,542	6,418,542
前期末前払金	△ 18,913,063	△ 18,913,063	0
前期末仮払金	4,000,000	△ 199,370	4,199,370
次年度繰越支払資金	1,239,477,556	1,176,305,369	63,172,187
支出の部合計	4,301,714,478	4,172,275,117	129,439,361

【資金収支計算書について】

学校法人会計基準では、既述の消費収支計算書のほかに、資金ベースでの収支を表わすものとして資金収支計算書の作成が義務づけられています。内容は、消費収支計算書と重複する部分が多くあります(例:消費収支計算書の「学生生徒等納付金」が、資金収支計算書では「学生生徒等納付金収入」という科目名称で記載されており、その内容・金額とも同一です。)が、資金収支計算書にのみ表示されるものもありますので、以下に、資金収支計算書にのみ表示される科目の概略を説明します。

○ 収入の部

- ・資産運用収入
20年度に預金、国債等有価証券及び投資信託で得た利息・配当金等と、施設設備利用料収入です。
- ・資産売却収入
20年度に国債等有価証券が償還され収入として受け入れた金額と、定期預金で貸借対照表「減価償却引当特定資産」・「施設設備維持拡充引当特定資産」を「現金・預金」に振替えた金額です。
- ・前受金収入
21年度に入学する方々には、入学手続の一環として、入学金及び21年度前期学納金を20年度の所定期限までに納めて頂いています。これは、21年度に帰属すべき収入であるため、消費収支計算書には現れませんが、資金面から見れば20年度中に入金されるので、資金収支計算書に「前受金収入」として計上されます。
- ・その他の収入
上記の前受金と同様消費収支には関わりがないものの、資金面で動きがあるものが計上されます。例えば、預り金収入の中には、個人又は団体から当法人が一旦預り、他の団体又は個人に渡す資金が計上されています。
- ・資金収入調整勘定
収入の部に計上されているもののうち、期末時点で未収のものは、当法人の資金増加に寄与していません。このため、収入の減額調整が必要となります。このような調整要因がこの欄に計上されています。

○ 支出の部

- ・設備関係支出
これらは、消費支出には計上されず、資産として貸借対照表に計上されるものですが、当法人の資金を支出する行為ですから、資金収支計算書に支出として計上する必要があります。20年度には、機器備品並びに図書、車輛を取得するための支出を行いましたので、それらが計上されています。
 - ・資産運用支出
20年度に国債等有価証券を購入した金額です。
「資産運用支出」1, 579百万円－「資産売却収入」1, 170百万円＋消費支出「資産売却差額」1百万円－消費支出「減価償却引当特定資産償還差額」67百万円＝343百万円となります。
これは消費収支計算書で計上した「減価償却額」が合計で約340百万円あり、将来の償却原資を資金的にも確保するため、20年度には、それに見合う343百万円を「減価償却引当特定資産」に繰り入れたものです。
 - ・その他の支出
上記の「その他の収入」に対応する支出です。
 - ・資金支出調整勘定
上記の「資金収入調整勘定」と同様の考え方で、年度末未払金は当法人の資金減少をもたらさない(但し、次年度には資金が減少する)ので、支出の減額調整が必要となります。このような調整要因がこの欄に計上されています。
- ※ 以上とは逆に、消費収支計算書には計上されていて、資金収支計算書には計上されない項目もあります。例えば、「減価償却額」、「現物寄付金」などは、当法人の資金の増加・減少をもたらさないため、資金収支計算書には表示されません。